



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水江 博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉崎 仁志
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

TEL (03)5476-2111
平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	436,682	△0.3	9,388	13.3	10,336	13.7	4,615	9.2
26年3月期	437,930	△2.2	8,284	12.5	9,089	9.5	4,226	6.9

(注) 包括利益 27年3月期 11,984百万円 (63.6%) 26年3月期 7,327百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.59	—	2.5	2.8	2.1
26年3月期	20.69	—	2.3	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	366,177	193,345	51.4	922.05
26年3月期	359,933	189,692	51.4	906.29

(参考) 自己資本 27年3月期 188,368百万円 26年3月期 185,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,921	2,253	△3,743	40,157
26年3月期	△2,218	△5,839	△4,540	38,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,451	58.0	1.3
27年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	2,860	62.0	1.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00	—	—	—

(注) 27年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立70周年記念配当」2円を含んでおります。
28年3月期(予想)期末の配当金8円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	3.2	4,700	5.3	5,100	2.9	2,900	13.6	14.19
通期	466,000	6.7	10,100	7.6	10,600	2.5	6,100	32.2	29.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	205,288,338 株	26年3月期	205,288,338 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	993,773 株	26年3月期	970,842 株
② 期末自己株式数	27年3月期	204,308,177 株	26年3月期	204,341,485 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	389,193	△0.5	6,824	26.2	7,781	22.6	3,806	30.7
26年3月期	391,057	△3.8	5,408	5.3	6,348	5.3	2,912	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.63	—
26年3月期	14.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	322,992		172,653		53.5	845.12		
26年3月期	318,312		170,655		53.6	835.25		

(参考) 自己資本 27年3月期 172,653百万円 26年3月期 170,655百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	3.3	3,800	25.0	4,200	17.4	2,600	13.5	12.72
通期	416,000	6.9	8,000	17.2	8,600	10.5	5,300	39.2	25.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	34
(税効果会計関係)	35
7. その他	36
(1) 平成27年3月期の個別業績	36
(2) 平成28年3月期の個別業績予想	38

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、消費税率引上げの影響を受けて個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に株価が上昇するとともに、雇用情勢も改善するなど、緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は堅調に推移いたしました。電力設備投資につきましては、東京電力株の経営合理化の一環として大幅な削減措置が講じられたことから、当社グループは依然として厳しい事業環境下に置かれました。

このような情勢下にあつて当社は、営業施工体制の広域・流動化や業務プロセスの簡素化を図るため、従来の経営組織を抜本的に改編し、県別支店体制の廃止、地域本部制の導入、配電事業所の本社直轄化・統廃合を実施するなど、経営の更なる効率化を推し進めました。

この結果、当期の業績は、東京電力関連工事の落ち込みに加え、2ヶ月間の営業停止の影響もあり、完成工事高及び新規受注高いずれも前年度を下回ることとなりました。しかしながら、利益面につきましては、生産性の向上と工事原価・管理間接費用の削減に全社を挙げて取り組みました結果、前年度を大幅に上回る成績を収めることができました。

(連結業績)	完成工事高	4,366億8千2百万円	(前期比 99.7%)
	営業利益	93億8千8百万円	(前期比 113.3%)
	経常利益	103億3千6百万円	(前期比 113.7%)
	当期純利益	46億1千5百万円	(前期比 109.2%)
(個別業績)	新規受注高	4,089億6千8百万円	(前期比 94.5%)
	完成工事高	3,891億9千3百万円	(前期比 99.5%)
	営業利益	68億2千4百万円	(前期比 126.2%)
	経常利益	77億8千1百万円	(前期比 122.6%)
	当期純利益	38億6百万円	(前期比 130.7%)

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発など、首都圏を中心に旺盛な建設需要が予想されます。一方、東京電力株の設備投資が抑制される中で、電力自由化や発送電分離など、電力システム改革が予定されており、電力業界は大きな転換期を迎えております。

このような状況下にあつて当社は、関電工グループの更なる飛躍を図るとともに、将来の経営の方向性を明確にするため、新たな経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」を策定いたしました。同時に、今後3年間の中期経営計画を定め、以下の重点経営施策を遂行してまいります。

まず始めに、昨年実施いたしました構造改革を更に加速させ、グループ経営の効率化を目的とする関係会社の再編や生産性改善への取り組み、事業所別収支管理の徹底などを推進し、利益の拡大にまい進してまいります。

次に、当社の保有技術を活用した発電事業の展開やストック型社会に対応した高付加価値サービスの提供など、これまで総合設備企業として培ってまいりましたノウハウや知見を基に新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

東日本大震災以降、延べ38万人以上の当社グループ社員が福島の新設・復興作業に従事してまいりました。当社は、これを更に推し進めていくため、本年7月に「福島本部」を設置いたし、原子力部門を含め当社グループが有する全施工部門の総合力を充分発揮し、長期間に亘る福島の復興に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも当社は、グループ社員一人ひとりが「誠実・安全・品質行動の習慣化」を実践し、公正かつ適正な事業運営を遂行していくとともに、持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現による企業価値の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

このような取り組みを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)	完成工事高	4,660億円	(当期比 106.7%)
	営業利益	101億円	(当期比 107.6%)
	経常利益	106億円	(当期比 102.5%)
	当期純利益	61億円	(当期比 132.2%)
(個別業績)	新規受注高	4,400億円	(当期比 107.6%)
	完成工事高	4,160億円	(当期比 106.9%)
	営業利益	80億円	(当期比 117.2%)
	経常利益	86億円	(当期比 110.5%)
	当期純利益	53億円	(当期比 139.2%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、38ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	3,661億7千7百万円	(対前期末比 101.7%)
・純資産	1,933億4千5百万円	(対前期末比 101.9%)
・自己資本比率	51.4%	(対前期末比 0.0ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千4百万円増加し、3,661億7千7百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が152億1千万円増加したものの、有価証券が59億9千9百万円、未成工事支出金が100億2千5百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ35億7千5百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産が19億1千5百万円減少したものの、有形固定資産が48億4千6百万円、投資有価証券が84億7千万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ98億2千万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が51億4千7百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が54億9千8百万円、固定負債の退職給付に係る負債が43億5千6百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が33億8百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が56億3千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から14億6千万円増加し、401億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって29億2千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比51億4千万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益111億4千1百万円、未成工事支出金の減少額100億2千5百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額143億7千1百万円、未成工事受入金の減少額51億4千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって22億5千3百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比80億9千3百万円増加）。これは、有形固定資産の取得に73億9千万円を支出したものの、定期預金の純減少額59億7千万円、有価証券の償還30億円の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって37億4千3百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比7億9千6百万円増加）。これは主に、配当金の支払に28億6千万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	48.9%	48.5%	49.5%	51.4%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	22.8%	24.4%	29.7%	38.9%
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.9年	—	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.9倍	85.5倍	102.1倍	—	23.3倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主の皆様への利益還元を努めております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を「創立70周年記念配当」2円を含む8円といたしました。また、期末配当金は6円といたす予定であります。この結果、年間配当金は、1株につき14円となります。

次期の配当金につきましては、前向きな利益還元を努めていくため、普通配当に加え業績等を勘案した特別配当を実施させていただくこととし、1株につき中間配当金は6円、期末配当金は特別配当2円を含む8円、合計14円といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力の割合は約4割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 21 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業及びリース業に加え、発電事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

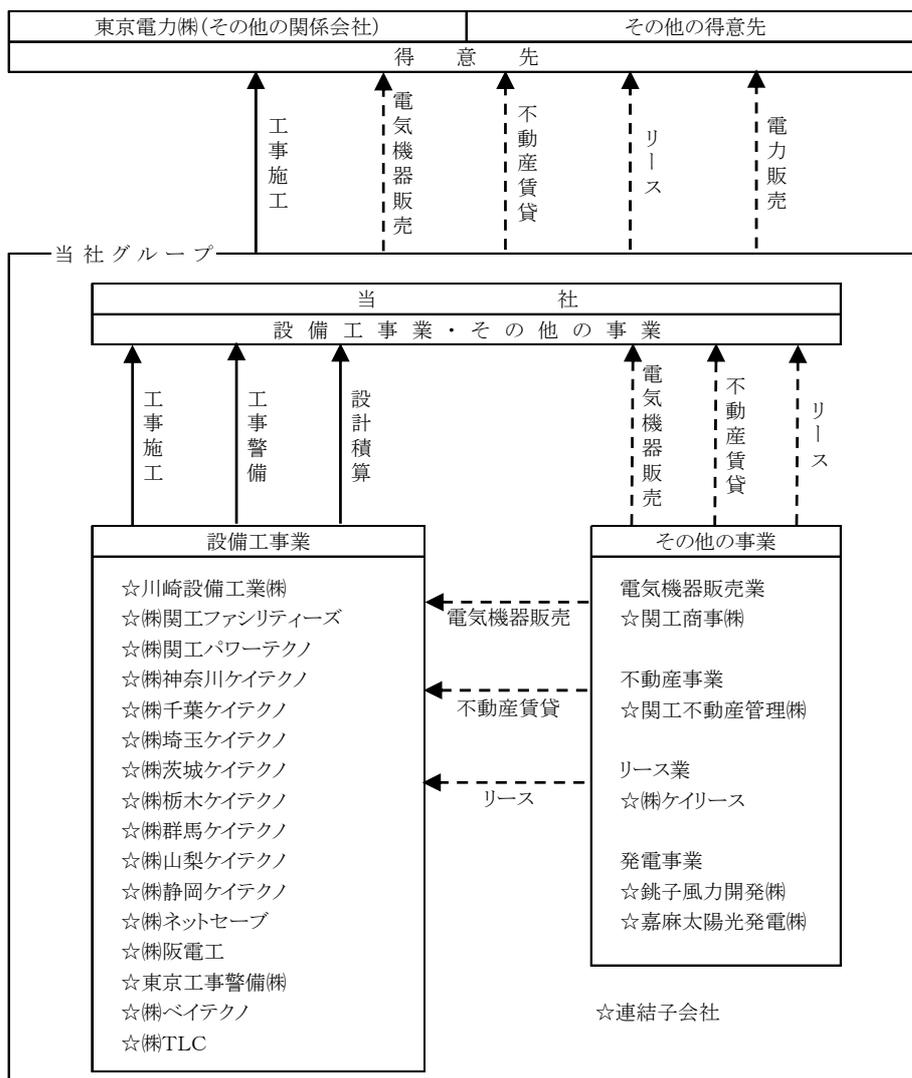
当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注しております。

(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産事業を、㈱ケイリースはリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題及び目標とする経営指標

平成27年度より新たにスタートした中期経営計画（平成27～29年度）では、経営ビジョン『社会を支える“100年企業”へ』の実現に向け、

「元気 信頼 そしてさらなる飛躍へ 関電工2017」をキーワードに、以下の重点施策に取り組んでまいります。

経営ビジョン『社会を支える“100年企業”へ』

- 社会・お客様から信頼され続ける企業へ
- 設備のトータルソリューションプロバイダーへ
- 請負工事業を核に電力小売自由化を見据えた電力周辺事業領域へ
- 人づくりと技術づくりを通じ現場力を高める

中期経営計画（平成27～29年度）の重点方針

- ・ コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上
- ・ 構造改革の推進、利益の拡大
 - 営業施工体制の強化とグループ経営の効率化
 - 生産性改善、コストダウンへの取組みの深化
- ・ 新たなビジネスモデルの構築、事業領域の拡大
 - ストック型社会への対応
 - 電力システム改革に伴う周辺事業領域
 - 保有技術を活用した社会インフラ領域
 - 再生可能エネルギー発電事業、エネルギーマネジメントサービス
- ・ 未来を支える人づくり、技術づくり
- ・ 生き生きとした会社づくり

平成29年度 経営数値目標（連結）

- 売上高： 5,000億円以上
- 営業利益： 150億円以上
- 当期純利益： 100億円以上

設備投資計画（個別）

- 3ヶ年の設備投資額：300億円
- 生産設備：100億円
 - 発電事業：140億円
 - 不動産事業：60億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,558	44,128
受取手形・完成工事未収入金等	114,115	129,326
有価証券	11,999	5,999
未成工事支出金	31,285	21,260
材料貯蔵品	4,272	2,656
繰延税金資産	7,547	5,543
その他	4,162	5,476
貸倒引当金	△398	△423
流動資産合計	217,542	213,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,394	84,429
機械、運搬具及び工具器具備品	46,953	45,350
土地	60,098	59,917
リース資産	3,122	2,567
建設仮勘定	2,859	4,909
減価償却累計額	△104,556	△103,455
有形固定資産合計	88,872	93,718
無形固定資産		
投資その他の資産	3,138	2,905
投資有価証券	36,854	45,324
繰延税金資産	7,777	5,861
その他	7,912	6,326
貸倒引当金	△2,164	△1,925
投資その他の資産合計	50,379	55,586
固定資産合計	142,390	152,210
資産合計	359,933	366,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	86,231
短期借入金	7,631	8,728
リース債務	623	516
未払法人税等	675	972
未成工事受入金	17,012	11,864
完成工事補償引当金	975	965
工事損失引当金	4,472	3,124
その他	15,337	15,210
流動負債合計	127,462	127,614
固定負債		
長期借入金	2,844	1,755
リース債務	1,046	809
再評価に係る繰延税金負債	8,130	7,304
退職給付に係る負債	28,792	33,149
その他	1,964	2,198
固定負債合計	42,778	45,217
負債合計	170,240	172,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,268
利益剰余金	165,656	162,347
自己株式	△538	△553
株主資本合計	181,807	178,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	15,402
繰延ヘッジ損益	△108	△332
土地再評価差額金	△6,953	△6,414
退職給付に係る調整累計額	660	1,385
その他の包括利益累計額合計	3,363	10,040
少数株主持分	4,521	4,976
純資産合計	189,692	193,345
負債純資産合計	359,933	366,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	437,930	436,682
完成工事原価	405,390	405,245
完成工事総利益	32,540	31,436
販売費及び一般管理費	24,255	22,047
営業利益	8,284	9,388
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	568	611
為替差益	108	132
その他	379	347
営業外収益合計	1,162	1,175
営業外費用		
支払利息	192	125
シンジケートローン手数料	90	—
その他	75	101
営業外費用合計	358	227
経常利益	9,089	10,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,263
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	1,263
特別損失		
減損損失	106	292
固定資産除却損	416	119
その他	47	47
特別損失合計	570	458
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,553
法人税等調整額	2,625	4,459
法人税等合計	3,865	6,013
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
少数株主利益	446	513
当期純利益	4,226	4,615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,762	5,674
繰延ヘッジ損益	△108	△224
土地再評価差額金	—	723
退職給付に係る調整額	—	681
その他の包括利益合計	2,654	6,856
包括利益	7,327	11,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,877	11,477
少数株主に係る包括利益	449	507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		—			—
剰余金の配当			△2,452		△2,452
当期純利益			4,226		4,226
土地再評価差額金の取崩			85		85
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,840	△25	1,814
当期末残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,005	—	△6,867	—	138	4,138	184,269
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,005	—	△6,867	—	138	4,138	184,269
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
剰余金の配当							△2,452
当期純利益							4,226
土地再評価差額金の取崩							85
連結範囲の変動							△19
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,758	△108	△85	660	3,225	382	3,608
当期変動額合計	2,758	△108	△85	660	3,225	382	5,422
当期末残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,247		△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	160,408	△538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△156			△156
剰余金の配当			△2,860		△2,860
当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の取崩			184		184
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△156	1,939	△14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△156
剰余金の配当							△2,860
当期純利益							4,615
土地再評価差額金の取崩							184
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,638	△224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	△224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
減価償却費	4,607	3,939
減損損失	106	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,291	△213
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△848	△1,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,076	△2,524
受取利息及び受取配当金	△674	△695
支払利息	192	125
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,297	△14,371
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,664	10,025
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	483	1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,107	3,230
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,179	△5,147
その他	△237	△2,114
小計	111	2,702
利息及び配当金の受取額	675	696
利息の支払額	△192	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,812	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,420	5,970
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,963	△7,390
有形固定資産の売却による収入	214	17
投資有価証券の取得による支出	△1,934	△1,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,369
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	32	1,371
その他	△607	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	290
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△474	△281
リース債務の返済による支出	△1,568	△668
配当金の支払額	△2,452	△2,860
その他	△64	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,539	1,460
現金及び現金同等物の期首残高	50,550	38,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,697	40,157

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 21社

連結子会社名

関工不動産管理㈱、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱バイテクノ、
東京工事警備㈱、㈱ケイリース、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、
㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、
㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱T L C、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱

(ロ) 主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) たな卸資産
- ①未成工事支出金
個別法による原価法
 - ②材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主に、定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が156百万円減少している。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は156百万円減少している。

また、セグメント情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた488百万円は、「為替差益」108百万円、「その他」379百万円として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は874百万円減少し、法人税等調整額が1,665百万円、その他有価証券評価差額金が722百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は723百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「設備工事業」で305百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	431,883	6,046	437,930	—	437,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	31,951	32,832	△32,832	—
計	432,764	37,998	470,762	△32,832	437,930
セグメント利益	7,532	649	8,182	102	8,284
セグメント資産	333,590	44,393	377,984	△18,050	359,933
その他の項目					
減価償却費	4,202	563	4,765	△157	4,607
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,988	1,980	5,969	△55	5,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	—	436,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	△34,490	—
計	431,281	39,891	471,172	△34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	△24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	△130	3,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	△85	9,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	906.29円	922.05円
1株当たり当期純利益金額	20.69円	22.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,226	4,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,226	4,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,341	204,308

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	189,692	193,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,521	4,976
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,521)	(4,976)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,171	188,368
普通株式の期末株式数 (千株)	204,317	204,294

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,990	28,661
受取手形	7,409	10,095
完成工事未収入金	92,143	108,029
有価証券	11,999	5,999
未成工事支出金	28,693	17,465
材料貯蔵品	2,818	2,371
繰延税金資産	6,692	4,813
その他	3,340	5,278
貸倒引当金	△201	△238
流動資産合計	183,887	182,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,051	67,358
減価償却累計額	△49,699	△50,861
建物（純額）	14,352	16,496
構築物	6,370	6,924
減価償却累計額	△4,778	△4,835
構築物（純額）	1,591	2,088
機械及び装置	8,152	8,589
減価償却累計額	△7,068	△6,971
機械及び装置（純額）	1,084	1,617
車両運搬具	10,167	8,969
減価償却累計額	△9,425	△8,633
車両運搬具（純額）	742	336
工具、器具及び備品	11,249	11,401
減価償却累計額	△10,548	△10,612
工具、器具及び備品（純額）	701	788
土地	56,378	56,089
リース資産	2,961	2,912
減価償却累計額	△1,388	△1,288
リース資産（純額）	1,572	1,623
建設仮勘定	2,222	184
有形固定資産合計	78,646	79,224
無形固定資産	1,323	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	34,754	43,025
関係会社株式	6,923	7,186
関係会社出資金	0	-
長期貸付金	1,283	3
関係会社長期貸付金	1,378	1,208
破産更生債権等	170	139
繰延税金資産	6,999	5,436
その他	4,731	4,761
貸倒引当金	△1,785	△1,711
投資その他の資産合計	54,455	60,049
固定資産合計	134,424	140,515
資産合計	318,312	322,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,716	14,919
工事未払金	55,402	61,893
短期借入金	5,800	5,900
リース債務	500	536
未払法人税等	108	275
未成工事受入金	15,525	9,802
完成工事補償引当金	933	937
工事損失引当金	4,468	3,064
その他	12,435	11,975
流動負債合計	110,891	109,304
固定負債		
長期借入金	300	200
リース債務	942	917
再評価に係る繰延税金負債	8,130	7,304
退職給付引当金	27,088	32,312
その他	304	299
固定負債合計	36,765	41,034
負債合計	147,656	150,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	571	1,083
固定資産圧縮積立金	2,268	2,339
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,733	2,035
利益剰余金合計	151,874	147,757
自己株式	△538	△553
株主資本合計	167,846	163,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,762	15,352
土地再評価差額金	△6,953	△6,414
評価・換算差額等合計	2,809	8,937
純資産合計	170,655	172,653
負債純資産合計	318,312	322,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	391,057	389,193
完成工事原価	365,339	364,821
完成工事総利益	25,717	24,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	502	480
従業員給料手当	9,325	8,728
退職金	4	2
退職給付費用	937	603
法定福利費	1,301	1,297
福利厚生費	282	192
修繕維持費	579	477
事務用品費	1,850	1,290
通信交通費	818	700
動力用水光熱費	277	234
調査研究費	241	238
広告宣伝費	273	216
貸倒引当金繰入額	123	-
交際費	239	210
寄付金	32	12
地代家賃	509	390
減価償却費	1,084	968
租税公課	692	621
保険料	21	25
雑費	1,211	857
販売費及び一般管理費合計	20,309	17,547
営業利益	5,408	6,824
営業外収益		
受取利息	61	106
有価証券利息	38	24
受取配当金	600	642
為替差益	108	132
その他	293	175
営業外収益合計	1,103	1,081
営業外費用		
支払利息	114	57
その他	49	66
営業外費用合計	163	124
経常利益	6,348	7,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,263
特別利益合計	—	1,263
特別損失		
減損損失	46	288
固定資産除却損	412	72
その他	—	40
特別損失合計	458	400
税引前当期純利益	5,889	8,644
法人税、住民税及び事業税	248	506
法人税等調整額	2,729	4,330
法人税等合計	2,977	4,837
当期純利益	2,912	3,806

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	135,382	37.1	142,724	39.1
II 労務費	12,256	3.4	11,892	3.3
(うち労務外注費)	(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費	154,746	42.3	149,997	41.1
IV 経費	62,954	17.2	60,207	16.5
(うち人件費)	(41,322)	(11.3)	(40,340)	(11.1)
計	365,339	100	364,821	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789
当期変動額								
特別償却準備金の積立				571				△571
特別償却準備金の取崩				-				-
固定資産圧縮積立金の積立					82			△82
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△19		19
剰余金の配当								△2,452
当期純利益								2,912
土地再評価差額金の取崩								85
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	571	49	△19	-	△56
当期末残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	6,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△512	167,326	7,013	△6,867	146	167,472
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△512	167,326	7,013	△6,867	146	167,472
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△2,452				△2,452
当期純利益		2,912				2,912
土地再評価差額金の取崩		85				85
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,748	△85	2,662	2,662
当期変動額合計	△25	519	2,748	△85	2,662	3,182
当期末残高	△538	167,846	9,762	△6,953	2,809	170,655

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	6,733
会計方針の変更による累積的影響額								△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	1,485
当期変動額								
特別償却準備金の積立				593				△593
特別償却準備金の取崩				△81				81
固定資産圧縮積立金の積立					110			△110
固定資産圧縮積立金の取崩					△39			39
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-		-
剰余金の配当								△2,860
当期純利益								3,806
土地再評価差額金の取崩								184
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	511	70	-	-	549
当期末残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	-	142,300	2,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△538	167,846	9,762	△6,953	2,809	170,655
会計方針の変更による累積的影響額		△5,247				△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	△538	162,598	9,762	△6,953	2,809	165,407
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△2,860				△2,860
当期純利益		3,806				3,806
土地再評価差額金の取崩		184				184
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,589	538	6,128	6,128
当期変動額合計	△14	1,116	5,589	538	6,128	7,245
当期末残高	△553	163,715	15,352	△6,414	8,937	172,653

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,136百万円増加し、繰越利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ306百万円増加している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」は、資産総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「無形固定資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた831百万円は、「無形固定資産」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「支払手形」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた12,600百万円は、「支払手形」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた3,760百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた5,969百万円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた402百万円は、「為替差益」108百万円、「その他」293百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた46百万円は、「減損損失」として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は831百万円減少し、法人税等調整額が1,549百万円、その他有価証券評価差額金が717百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は723百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

7. その他

(1)平成27年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・4・1～H26・3・31)		当 期 (H26・4・1～H27・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	432,975		408,968		△24,006	△5.5
完成工事高	391,057		389,193		△1,864	△0.5
営業利益	5,408		6,824		1,415	26.2
経常利益	6,348		7,781		1,433	22.6
当期純利益	2,912		3,806		894	30.7
次期繰越工事高	226,493		246,268		19,775	8.7

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・4・1～H26・3・31)		当 期 (H26・4・1～H27・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	226,677	52.4	217,182	53.1	△9,494	△4.2
情報通信工事	35,569	8.2	30,080	7.3	△5,488	△15.4
配電線工事	135,650	31.3	130,700	32.0	△4,949	△3.6
工務関係工事	35,078	8.1	31,004	7.6	△4,073	△11.6
計	432,975	100.0	408,968	100.0	△24,006	△5.5

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・4・1～H26・3・31)		当 期 (H26・4・1～H27・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	154,294	35.6	145,941	35.7	△8,352	△5.4
一般得意先	278,680	64.4	263,026	64.3	△15,653	△5.6
計	432,975	100.0	408,968	100.0	△24,006	△5.5

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・4・1～H26・3・31)		当 期 (H26・4・1～H27・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	191,227	48.9	195,170	50.1	3,943	2.1
情報通信工事	33,238	8.5	32,650	8.4	△587	△1.8
配電線工事	133,910	34.2	128,742	33.1	△5,168	△3.9
工務関係工事	32,681	8.4	32,629	8.4	△51	△0.2
計	391,057	100.0	389,193	100.0	△1,864	△0.5

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・4・1～H26・3・31)		当 期 (H26・4・1～H27・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	156,583	40.0	146,637	37.7	△9,945	△6.4
一般得意先	234,473	60.0	242,555	62.3	8,081	3.4
計	391,057	100.0	389,193	100.0	△1,864	△0.5

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・3・31現在)		当 期 (H27・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	183,503	81.0	205,515	83.4	22,011	12.0
情報通信工事	11,131	4.9	8,561	3.5	△2,569	△23.1
配電線工事	6,601	2.9	8,559	3.5	1,958	29.7
工務関係工事	25,257	11.2	23,632	9.6	△1,625	△6.4
計	226,493	100.0	246,268	100.0	19,775	8.7

(2)平成28年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H26・4・1～H27・3・31)	次期予想 (H27・4・1～H28・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新 規 受 注 高	408,968	440,000	31,031	7.6
完 成 工 事 高	389,193	416,000	26,806	6.9
営 業 利 益	6,824	8,000	1,175	17.2
経 常 利 益	7,781	8,600	818	10.5
当 期 純 利 益	3,806	5,300	1,493	39.2

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	229,000	52.0	210,000	50.5
情報通信工事	36,000	8.2	34,000	8.2
配電線工事	139,000	31.6	137,000	32.9
工務関係工事	36,000	8.2	35,000	8.4
計	440,000	100.0	416,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東 京 電 力	153,000	34.8	152,000	36.5
一 般 得 意 先	287,000	65.2	264,000	63.5
計	440,000	100.0	416,000	100.0

以 上